

少子高齢化と人口減少

内外エンジニアリング株式会社

代表取締役社長 吉原 修



今年は5年に一度の「国勢調査」が実施される年でしたが、皆さんはしっかり対応されましたでしょうか。この国勢調査の主な調査項目は「人口動態」だと思います。

我が国の少子高齢化と人口減少は近年ますます顕著になっており、将来を危惧する声が高まっています。私自身も65歳となり、まだまだ元気なつもりではありますが、ついに「高齢者」と呼ばれる年齢層に入りました。

高齢者となった今、改めてこの課題について考えてみたいと思います。

1. 少子高齢化・人口減少の現状

我が国の人口は2008年の1億2,808万人をピークに減少に転じ、2011年以降13年連続で減少しています。2023年10月時点の総人口は1億2,435万人となりました。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2070年には9,000万人を下回る見通しです。また、65歳以上の高齢者割合は2024年に29.3%、2070年には38.7%に達するとされています。

少子化の影響は新規学卒者数にも表れています。厚生労働省の推計では、2026年卒の新卒学生数は約54万人と、2025年卒から約3万人減少する見込みです。2038年には大卒就職者数が50万人を下回り、2040年代後半には40万人程度になるとの予測もあります。

2. 少子高齢化・人口減少がもたらす変化

少子高齢化の進行は、医療・介護費の増大、年金制度への負担、経済規模の縮小、さらには社会全体の活力低下など、さまざまな形で私たちの生活に影響を及ぼしています。

特に、大都市圏への人口集中が進む一方で、地方ではその影響がより深刻に現れ、地域社会の存続が危ぶまれる状況となっています。公共サービス（医療、介護、教育、インフラ整備など）の維持が難しくなり、税収減による予算制約から、農業農村整備事業や公共事業の縮小が懸念されます。

さらに、生産年齢人口の減少により労働力不足が深刻化し、自動化・省力化の進展、産業構造の変化、そして外国人労働者の受け入れ拡大などが一層進むと予想されます。

農業分野でも少子高齢化の影響は顕著です。国内の農業就業人口は2010年の約260万人から2019年には約168万人へと減少し、65歳以上の割合は2020年の69.6%から2024年には71.7%へと上昇しています。高齢化は確実に進行しています。

3. 少子高齢化・人口減少への対応策

労働力の減少が見込まれるなかでは、新技術の導入による省人化・省力化、生産性向上が重要です。

たとえば、インフラ施設の保守・点検におけるドローンの活用、移動・物流サービスでの自動運転技術、住宅建築での3Dプリンタの利用などが挙げられます。これらにより効率化と生産性向上が期待されます。

また、従来の枠組みにとらわれないイノベーションも欠かせません。上下水道インフラ不要の水循環システムや、空飛ぶクルマ・ドローンなどの次世代モビリティの実装など、新たな技術開発が生産性の飛躍的向上に結びつくと考えられます。

労働人口の確保に向けては、ダイバーシティの推進により、女性や高齢者の労働参加をさらに拡大する必要があります。加えて、外国人技能実習生の積極的な受け入れも有効です。2023年10月末時点の外国人労働者数は約205万人と、2008年以降で過去最多を記録しています。

農業分野では、IT技術の活用による「スマート農業」への転換が進んでいます。自動走行農機や自動航行ドローンによる農薬散布などの取り組みが始まっており、大区画化による大型機械導入や水管理の省力化も人手不足の緩和に貢献しています。

4. 農業農村整備における対応の方向性

少子高齢化と人口減少に拍車がかかり、生産労働人口の減少、地方経済の活力低下に加え、地球温暖化や気候変動に伴う自然災害の増加など、これまでとは異なる社会の到来が予想されます。

これからの農業農村整備は、人口減少下においても持続的に発展する農業・農村を実現していくことが求められます。

少子高齢化と人口減少は避けて通れない現実ですが、視点を変えれば、新たな技術や仕組みを生み出す契機でもあります。

これからの農業・農村づくりを支える一員として、現状を正しく見据え、創意と工夫をもって次の世代に誇れる地域づくりに取り組んでいきたいと思います。